

令和6年度

当初予算の概要

建築都市部

目 次

I. 予算概要		ページ
○令和6年度当初予算総括表		1
○主要な建設事業予算総括表		2
II. 主要事業の概要		
1. 県土整備企画費(8款1項)		
(1) 「災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化の推進」		
・建築物耐震化促進費		3
・建築物地震対策事業費		4
(2) 「産業・企業ニーズを踏まえた人材育成・定着支援」		
・建設業魅力発信費		5
2. 都市計画費(8款5項)及び流域下水道事業会計		
(1) 「災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化の推進」、「道路・港湾の整備」		
・盛土情報管理システム整備費		6
・街路事業費		7
(2) 「自然との共生と快適な生活環境の形成」		
・都市公園整備事業費等		8
・流域下水道建設費等		9
(3) 「県内各地域の振興」		
・官民連携による公共空間の利活用費		10
3. 住宅費(8款6項)及び住宅管理特別会計		
(1) 「子育てを応援する社会づくりの推進」、「移住定住の促進」		
・住宅流通促進費		11
(2) 「脱炭素化の推進と産業の育成」		
・福岡未来づくり住宅普及促進費		12
(3) 「自然との共生と快適な生活環境の形成」		
・公営住宅建設費等		13

建築都市部 令和6年度当初予算総括表

1 一般会計 (単位:千円)

款名	項(目)名	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 A - B	A/B (%)	令和6年度の財源内訳				令和5年度 12・2月補正 経済対策 C	令和6年度 16か月予算額 A + C	令和5年度 16か月予算額 D	(A+C)/D (%)
						国支出金	地方債	その他	一般財源				
8款	県土整備費	25,314,772	24,830,410	484,362	102.0	7,576,337	10,129,800	2,764,617	4,844,018	1,366,110	26,680,882	25,593,023	104.3
	1項 県土整備企画費	1,484,055	1,482,999	1,056	100.1	33,070	0	617,295	833,690	0	1,484,055	1,482,999	100.1
	3 建築総務費	1,195,420	1,194,960	460	100.0	0	0	466,563	728,857	0	1,195,420	1,194,960	100.0
	4 建設業指導監督費	127,339	136,360	△ 9,021	93.4	2,886	0	90,875	33,578	0	127,339	136,360	93.4
	5 建築指導費	161,296	151,679	9,617	106.3	30,184	0	59,857	71,255	0	161,296	151,679	106.3
	5項 都市計画費	17,637,479	16,879,737	757,742	104.5	5,299,495	6,553,300	2,143,272	3,641,412	1,366,110	19,003,589	17,642,350	107.7
	1 都市計画総務費	1,850,294	1,817,031	33,263	101.8	387,995	1,097,220	6,131	358,948	86,110	1,936,404	1,842,977	105.1
	2 土地区画整理費	585,000	126,600	458,400	462.1	292,500	195,000	97,500	0	0	585,000	126,600	462.1
	3 街路事業費	9,246,572	8,864,496	382,076	104.3	3,749,000	3,657,880	1,801,598	38,094	912,000	10,158,572	9,264,496	109.7
	4 公園費	3,766,572	3,818,596	△ 52,024	98.6	870,000	1,603,200	231,081	1,062,291	368,000	4,134,572	4,155,263	99.5
	5 流域下水道事業費	2,182,079	2,245,866	△ 63,787	97.2	0	0	0	2,182,079	0	2,182,079	2,245,866	97.2
	6 都市計画開発行為許可事務費	6,962	7,148	△ 186	97.4	0	0	6,962	0	0	6,962	7,148	97.4
	6項 住宅費	6,193,238	6,467,674	△ 274,436	95.8	2,243,772	3,576,500	4,050	368,916	0	6,193,238	6,467,674	95.8
	1 住宅管理費	353,708	482,281	△ 128,573	73.3	97,697	0	3,560	252,451	0	353,708	482,281	73.3
	2 住宅建設費	5,839,530	5,985,393	△ 145,863	97.6	2,146,075	3,576,500	490	116,465	0	5,839,530	5,985,393	97.6
	一般会計 計	25,314,772	24,830,410	484,362	102.0	7,576,337	10,129,800	2,764,617	4,844,018	1,366,110	26,680,882	25,593,023	104.3

2 特別会計 (単位:千円)

会計名	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 A - B	A/B (%)	令和6年度の財源内訳				令和5年度 12・2月補正 経済対策 C	令和6年度 16か月予算額 A + C	令和5年度 16か月予算額 D	(A+C)/D (%)
					国支出金	地方債	その他	一般財源				
住宅管理特別会計	6,843,565	6,789,867	53,698	100.8	18,500	0	6,825,065	0	0	6,843,565	6,789,867	100.8

3 公営企業会計 (単位:千円)

会計名	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 A - B	A/B (%)	令和6年度の財源内訳				令和5年度 12・2月補正 経済対策 C	令和6年度 16か月予算額 A + C	令和5年度 16か月予算額 D	(A+C)/D (%)
					国支出金	地方債	その他	一般財源				
流域下水道事業会計	32,829,807	34,581,798	△ 1,751,991	94.9	5,021,434	3,192,300	24,628,358	0	2,703,730	35,533,537	35,517,398	100.0
合計(一般会計+特別会計+公営企業会計)	64,988,144	66,202,075	△ 1,213,931	98.2	12,616,271	13,322,100	34,218,040	4,844,018	4,069,840	69,057,984	67,900,288	101.7

※流域下水道事業会計: 令和6年度当初予算における収支差12,285、財源内訳中「その他」は負担金、内部留保資金等。

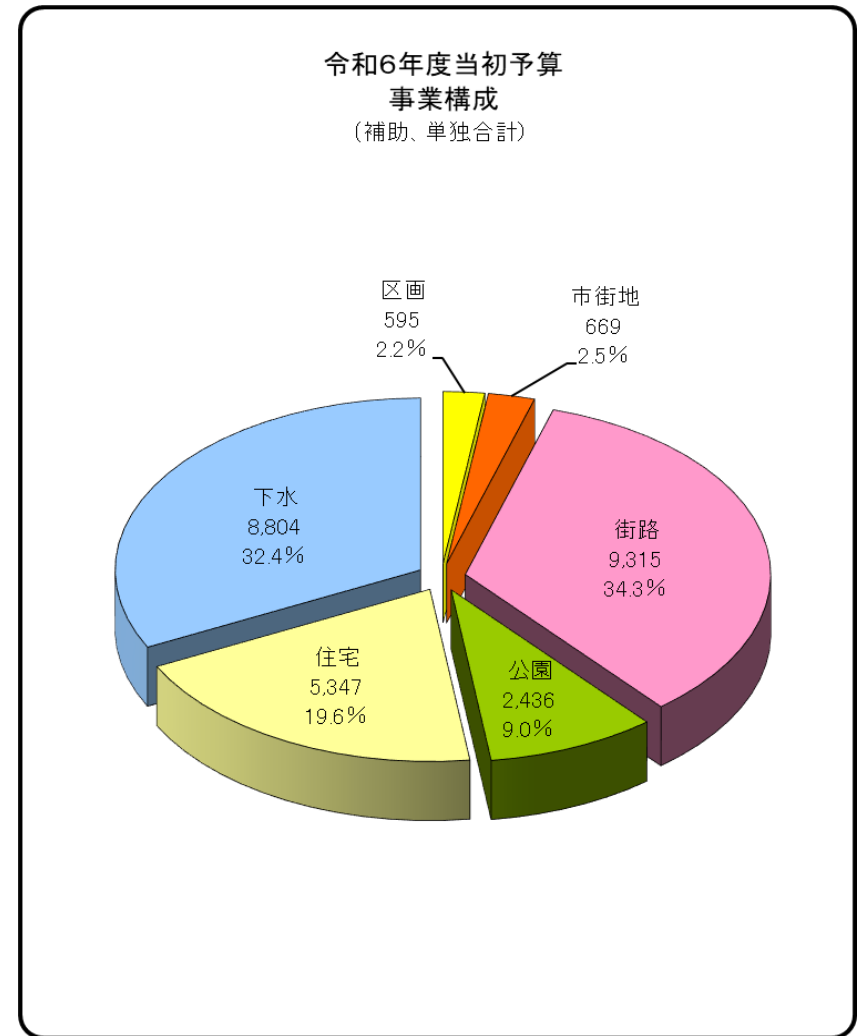
4 債務負担行為 (単位:千円)

一般会計・公営企業会計 合計	4,948,700	16,937,894	△ 11,989,194	29.2	2,788,369	1,733,300	426,900	131	2,387,600	公営企業会計	2,561,100
----------------	-----------	------------	--------------	------	-----------	-----------	---------	-----	-----------	--------	-----------

○主要な建設事業予算総括表

(単位:百万円)

	R6当初 a	R6 16か月 (R6当初 + R5経済対策) b	R5当初 c	R5 16か月 (R5当初 + R4経済対策) d	伸 率	
					a/c	b/d
補助	24,362	28,292	22,791	24,309	106.9%	116.4%
土地区画整理	595	595	129	129	461.2%	461.2%
市街地再開発	669	669	597	597	112.1%	112.1%
街路	7,116	8,062	6,059	6,478	117.4%	124.5%
公園	1,831	2,111	1,801	1,965	101.7%	107.4%
住宅建設	5,347	5,347	5,521	5,521	96.8%	96.8%
下水道(公営企業)	8,804	11,508	8,684	9,619	101.4%	119.6%
単独	2,804	2,804	3,807	3,807	73.7%	73.7%
土地区画整理	0	0	0	0	-	-
街路	2,199	2,199	2,943	2,943	74.7%	74.7%
公園	605	605	864	864	70.0%	70.0%
補助+単独 計	27,166	31,096	26,598	28,116	102.1%	110.6%
土地区画整理	595	595	129	129	461.2%	461.2%
市街地再開発	669	669	597	597	112.1%	112.1%
街路	9,315	10,261	9,002	9,421	103.5%	108.9%
公園	2,436	2,716	2,665	2,829	91.4%	96.0%
住宅建設	5,347	5,347	5,521	5,521	96.8%	96.8%
下水道(公営企業)	8,804	11,508	8,684	9,619	101.4%	119.6%



1. 県土整備企画費（8款1項）

(1)「災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化の推進」

○建築物耐震化促進費 43,137千円（34,206千円）

（担当課：住宅計画課、建築指導課）

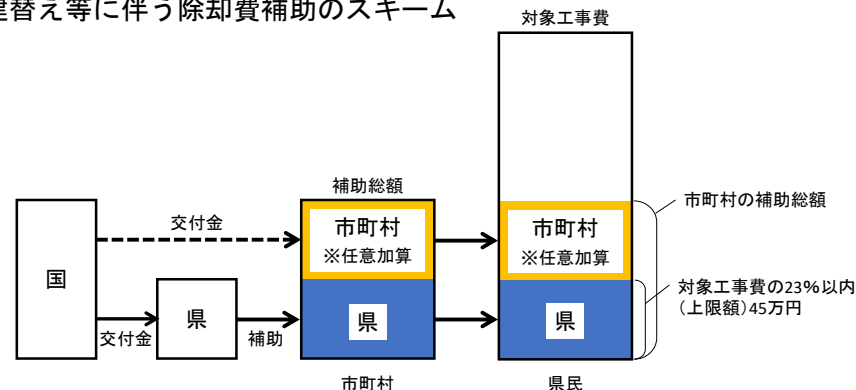
【事業目的】大規模な地震の発生に備えて、県民の耐震化に対する一層の意識向上を図り、「地震に強い安全・安心な福岡のまちづくり」の実現に向けて住宅・建築物の耐震化を促進する。

【事業概要】

①耐震化の普及啓発推進 24,237千円（22,606千円）

ステップ① 動機付け	●HPでの情報発信、パンフレットの作成配布
	●住まいの耐震化教室、耐震セミナーの実施
ステップ② 誘導	●耐震相談窓口の実施
	●耐震診断アドバイザー派遣の実施 200件
	●民間事業者団体による普及啓発活動への助成 市町村と連携した各地域での周知啓発や相談窓口設置を支援
	●耐震改修事業者研修の開催及び受講者名簿の公表

■建替え等に伴う除却費補助のスキーム



②建替え等に伴う除却費補助 18,900千円（11,600千円）

ステップ③ 実施	●建替え等に伴う除却費補助 (実施主体)市町村 (補助戸数)63戸 (補助額)除却費に相当する経費の23%の範囲内 上限額45万円
-------------	--

<参考>省エネルギー住宅普及促進費

③性能向上改修工事費補助 25,960千円（43,554千円）

ステップ③ 実施	●性能向上改修工事費補助 (対象経費)耐震化かつ省エネ化に要する工事費 (実施主体)市町村 (補助戸数)70戸 (補助額)耐震改修工事に要する経費の25%及び 省エネ改修工事に要する経費の25%の範囲内 上限額50万円
-------------	--

○建築物地震対策事業費 23,473 千円 (28,046 千円)

(担当課:建築指導課)

【事業目的】・耐震診断が義務化された民間の大規模建築物に対し、耐震改修工事費を補助することにより、事業者の負担を軽減して耐震化を促進する。
 ・災害時における通学路や避難路等の安全と通行を確保するため、地震による倒壊の危険性が高いブロック塀の撤去を促進する。

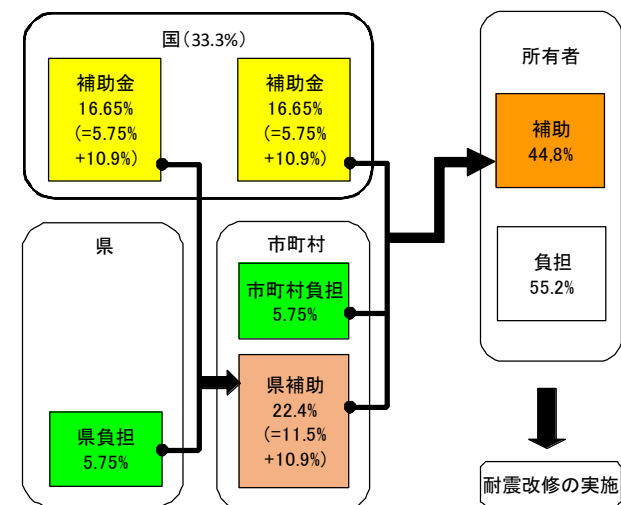
【事業概要】

① 建築物耐震改修費補助事業 8,873 千円 (12,046 千円)

- ・補助対象経費 : 耐震診断が義務化された大規模建築物(*1)で、耐震診断の結果、耐震性がないと診断された民間建築物の耐震改修工事に要する経費
- ・実施主体 : 県内市町村(県は市町村に補助)
- ・補助率 : 市町村が補助する額の1/2
- ・補助件数 : 1 件

- (*1)耐震診断が義務化された大規模建築物
- 幼稚園、保育所(2階以上かつ 1,500 m²以上)
 - 老人ホーム等(2階以上かつ 5,000 m²以上)
 - 小、中、特別支援学校等(2階以上かつ 3,000 m²以上)
 - 病院、旅館、店舗等(3階以上かつ 5,000 m²以上)
 - 体育館、危険物等貯蔵場等(1階以上かつ 5,000 m²以上)

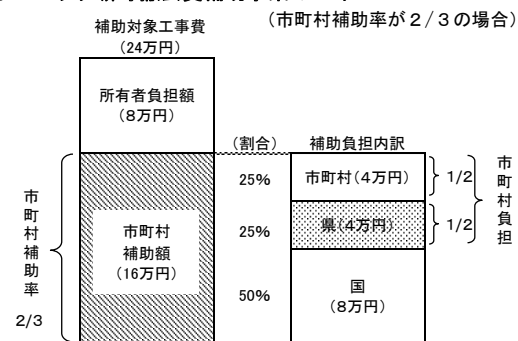
●耐震改修費補助事業(工事費)のスキーム



② ブロック塀等撤去費補助事業 14,600 千円 (16,000 千円)

- ・補助対象経費 : 道路に面する著しく危険なブロック塀等(*2)の撤去に要する経費
 (*2)補強コンクリートブロック造、石造、れんが造、その他の組積造の塀
- ・実施主体 : 県内市町村(県は市町村に補助)
- ・補助率 : 市町村負担の1/2(上限4万円)
- ・補助件数 : 365件

●ブロック塀等撤去費補助事業のスキーム



※補助対象工事費 24 万円の場合
 所有者への補助額 16 万円 (国 8 万円、県 4 万円、市町村 4 万円)

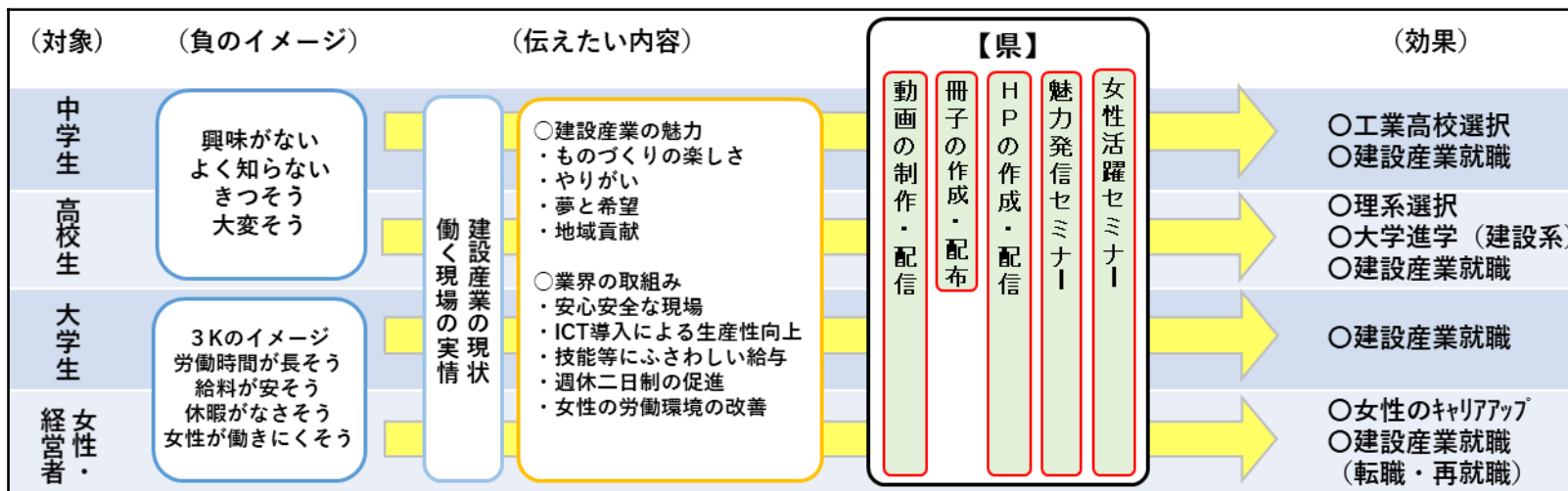
(2)「産業・企業ニーズを踏まえた人材育成・定着支援」

○建設業魅力発信費 12,980千円(25,186千円)

(担当課：建築指導課)

- 【事業目的】
- ・若者に将来の職業候補の一つとして建設産業を認知してもらうため、業界団体と連携[※]し、効果的に建設産業の魅力を発信し、担い手確保を促進する。
 - ・女性技術者の様々な働き方、悩みを共有する場を設けることにより、女性技術者のキャリアアップや技術・技能の向上に繋げる。

【事業概要】



- ①次代を担う若者へ建設産業の魅力を発信 6,555千円(18,038千円)
- PR動画の配信(製作はR5)
 - ・現場で働く職人へ仕事のやりがい等をインタビューした動画を駅前大型ビジョンやYouTube等を活用して配信
 - PR冊子の配布(作成及び中学校・高校などへの配布はR5)
 - ・建設産業の紹介パンフレットを各種イベント等で配布
 - 建設産業振興特設HPの運営(作成はR5)
 - ・動画・冊子の内容やイベント等の情報を集めた特設HPの運営
 - 魅力発信セミナー(県土整備部)
 - ・中学生から大学生を対象に「建設産業の魅力」を講演
- ②建設産業における女性活躍の発信・促進 6,425千円(7,148千円)
- 女性活躍PR動画の配信(製作はR5)
 - ・建設現場で活躍する女性にフォーカスした動画をYouTube等を活用して配信
 - 魅力発信セミナー(県土整備部)
 - ・主に女性を対象に「建設産業の魅力」を講演
 - 女性活躍セミナー(県土整備部)
 - ・女性や経営者を対象に「仕事と家庭の両立」「成功の秘訣」等を講演

※建設関連業界団体と県関係課からなる「福岡県建設産業魅力発信・女性活躍実行委員会(R5.5発足)」において、建設産業の魅力発信や女性の活躍についての方策を検討

2. 都市計画費(8款5項)及び流域下水道事業会計

(1)「災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化の推進」、「道路、港湾の整備」

⑨ 盛土情報管理システム整備費 17,600 千円

(担当課:都市計画課)

【事業目的】 令和5年5月26日に施行された宅地造成及び特定盛土等規制法(通称:盛土規制法)の運用において、盛土規制区域や許可範囲、航空写真等の複数の電子情報を地図上で一括管理できるGIS(地理情報システム)を整備し、令和8年度から実施予定の盛土規制法に基づく盛土許可業務において業務効率化を図る。

【事業概要】

○ GIS基本設計 17,600 千円

令和7年度のシステム構築に向けた基本設計を実施するもの。

[実施内容]

必要な機能整理、GIS製品の比較検討(機能・費用対効果)、仕様検討

[今後のスケジュール]

(令和6年度)

GIS基本設計を実施

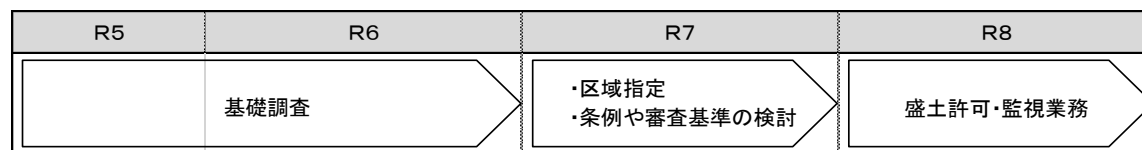
(令和7年度)

システム構築やデータ整備を実施

(令和8年度)

システムの運用・管理を実施

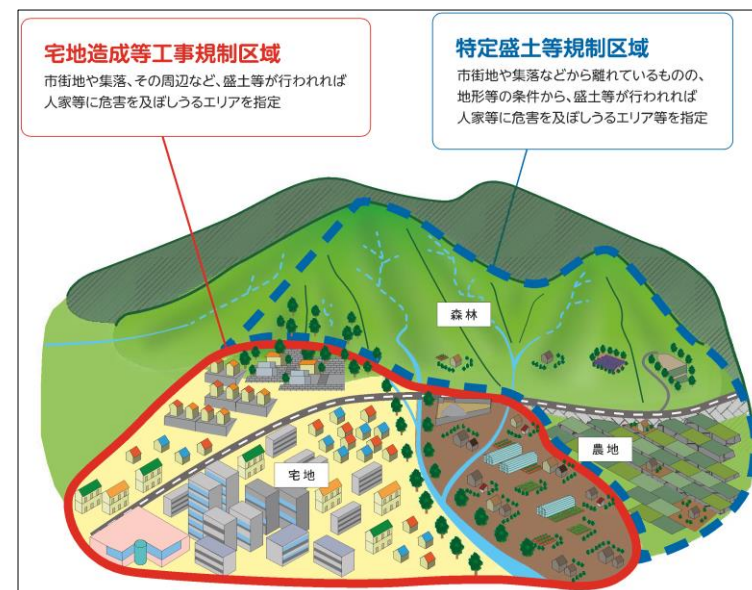
[参考]盛土規制区域の指定に向けたスケジュール



[地理情報システムとは]

地理情報システム(GIS: Geographic Information System)は、地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ(空間データ)を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術である。(国土地理院HPより)

[盛土規制区域のイメージ]



○街路事業費

9,315,219千円 (9,002,457千円)
[12月補正] 946,254千円

(担当課:公園街路課)

・道路改築事業 4,314,307千円 (4,446,822千円)
[12月補正] 946,254千円

- ・都市計画区域内の交通の円滑化、地域間の連携推進
芦屋水巻中間線(水巻町)
新飯塚潤野線(飯塚市) ほか17路線

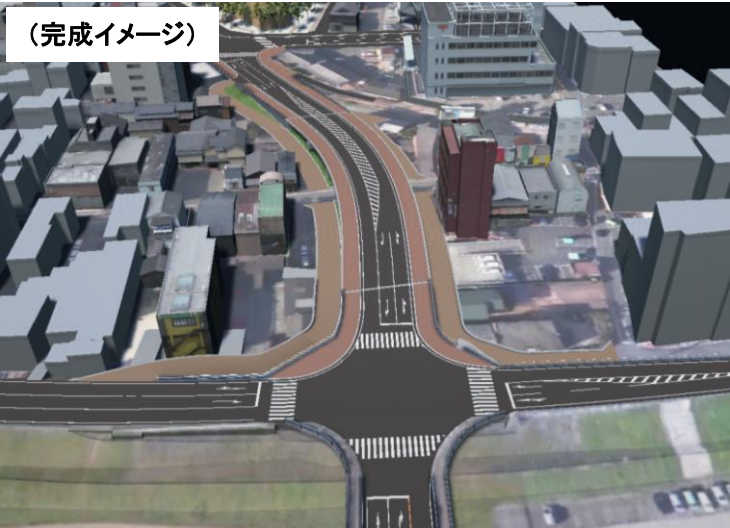
・交通結節点改善事業 332,985千円 (270,550千円)

- ・道路と鉄道等との結節機能向上のためのアクセス道路の整備
宗像福間線(宗像市) ほか2路線

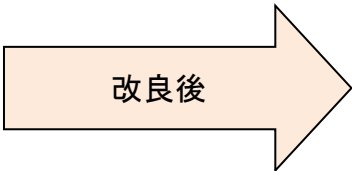
・連続立体交差事業、踏切除却改良事業 4,458,139千円 (4,045,295千円)

- ・慢性的な交通渋滞及び踏切事故の解消のために鉄道との
立体交差化を実施
西鉄天神大牟田線[春日原～下大利](春日市、大野城市)
久留米駅南町線(久留米市)

新飯塚潤野線 道路改築事業



西鉄天神大牟田線(春日原～下大利) 連続立体交差事業



(2) 「自然との共生と快適な生活環境の形成」

(担当課：公園街路課)

○都市公園整備事業費 2,436,717千円 (2,666,142千円)
 [12月補正] 280,500千円

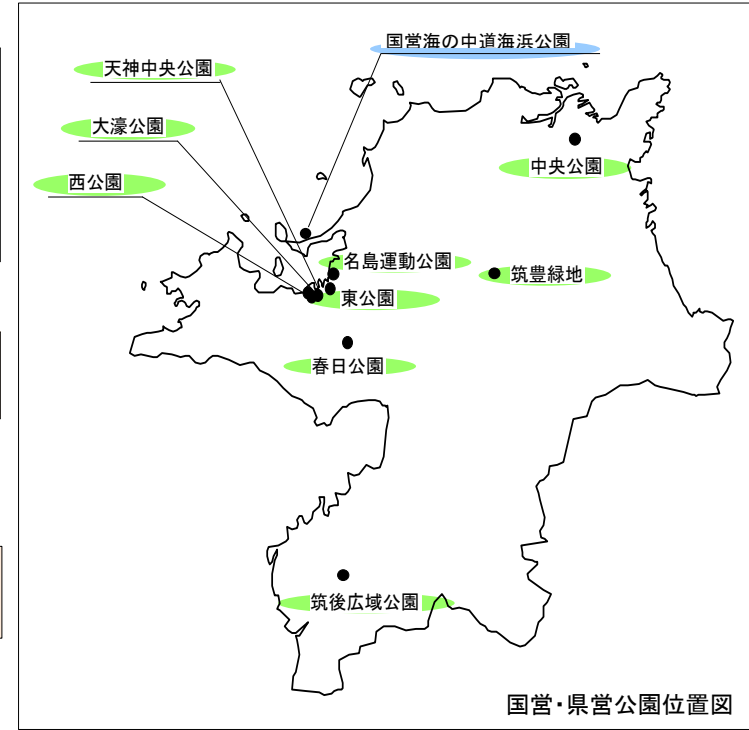
- ・ 県営都市公園の整備
 レクリエーション活動、健康増進活動、災害時避難場所等の機能を有する都市公園の整備の推進
 筑後広域公園(筑後市、みやま市)、
 西公園(福岡市) ほか7公園

○県営公園維持管理事業費 1,174,924千円 (1,100,071千円)

- ・ 県営都市公園の適切な管理の実施
 大濠公園 (福岡市) ほか8公園

○直轄公園事業費負担金 222,498千円 (99,323千円)
 [2月補正] 93,000千円

- ・ 国営海の中道海浜公園の整備に対する負担金



国営・県営公園位置図



筑後広域公園



西公園



大濠公園

○流域下水道建設費 8,804,194千円 (8,683,875千円)
 [12月補正] 2,703,730千円

(担当課：下水道課)

【事業目的】

公共用水域の水質保全、快適で衛生的な生活環境の実現などを図るため、流域下水道の整備を行う。

【事業実施箇所】

御笠川那珂川流域下水道ほか7流域下水道



御笠川浄化センター

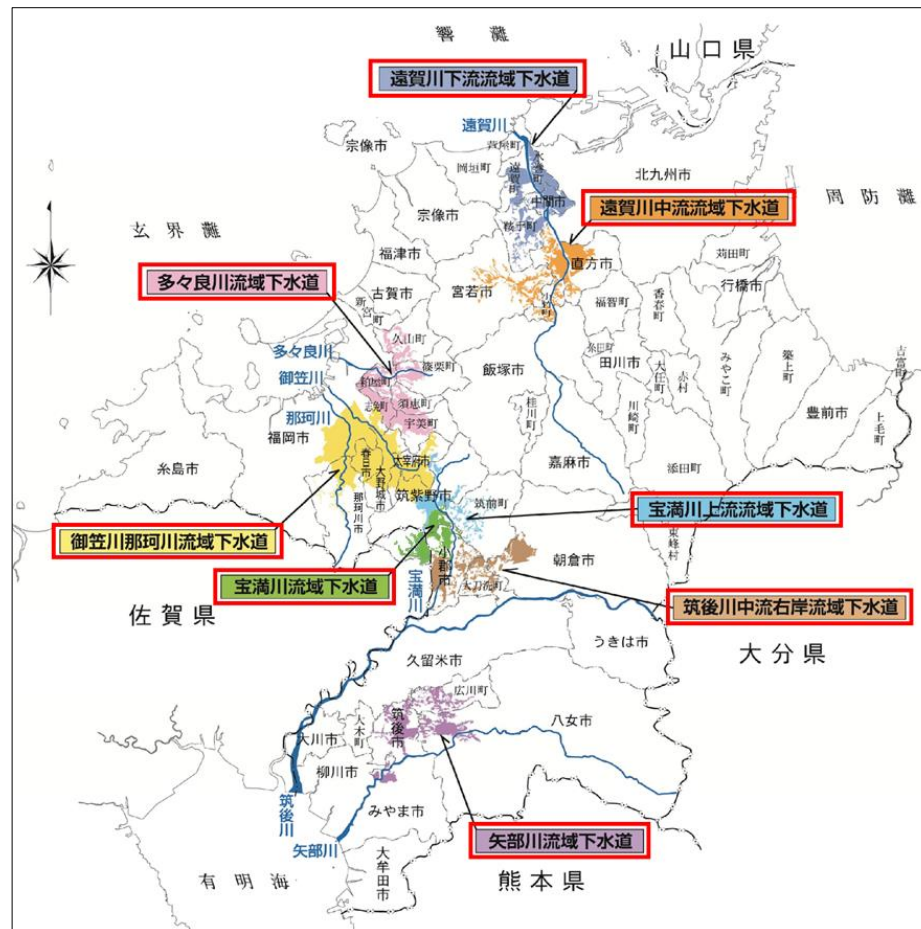
○汚水処理構想策定費 8,542千円 (11,841千円)

【事業目的】

福岡県汚水処理構想は、県内の汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備を目的に策定している。今回、令和4年度に策定した「福岡県汚水処理事業広域化・共同化計画」を反映させるとともに、人口減少等の社会情勢の変化に合わせた見直しを行う。

【事業概要】

- ・市町村構想のとりまとめ
- ・県構想の策定
- ・冊子作成、公表



福岡県流域下水道事業箇所図

(3) 「県内各地域の振興」

新 官民連携による公共空間の利活用費 15,000 千円

(担当課：都市計画課)

【事業目的】 市町村と民間が連携して、まちなかの公共空間を利活用することで人々の交流を促し、新たな賑わいの創出により、まちの魅力やエリア価値の向上を図る。

【事業概要】

○市町村の官民連携まちづくりの実施に向けた支援 15,000 千円

市町村の公共空間(※1)の利活用に向けた社会実験(※2)を実施するための経費等を補助するもの。

[補助対象] 3市町村

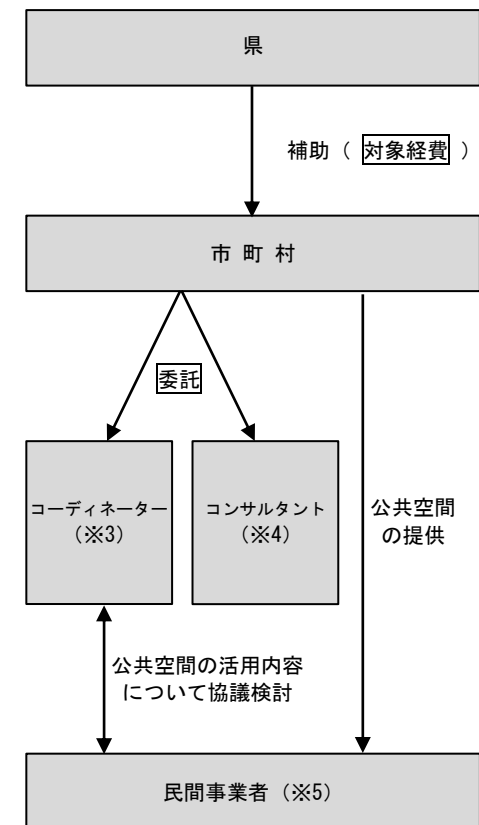
[対象経費] コーディネーター委託 — 公共空間の利活用方法や進め方の助言・提案する経費
 コンサルタント委託 — 地元説明会資料の作成等の地元合意形成や社会実験を広報する経費
 — 人の集積状況の測定等の社会実験効果を測定する経費
 — 社会実験を踏まえたまちづくり計画を策定する経費

[補助上限] 5,000 千円 (1市町村あたり/年)

[実施期間] 2年

- (※1) 公共空間
広場や公園、歩道、緑道、公共施設の空き部屋、空き店舗、空き地等
- (※2) 社会実験
公共空間を暫定的に整備し、人の集積や地域のニーズ、ポテンシャル等を確認するための実験
- (※3) コーディネーター
まちづくりの実績があり、市町村や民間事業者にまちづくりのノウハウを伝えることができる者
- (※4) コンサルタント
データを分析し資料を作成したり、社会実験の効果測定をしたりすることができる者
- (※5) 民間事業者
社会実験を実施し公共空間を運営する地元に着した、NPOや企業、商店街、大学、住民等

図 事業のスキーム



3. 住宅費（8款6項）及び住宅管理特別会計

（1）「子育てを応援する社会づくりの推進」、「移住定住の促進」

○住宅流通促進費 85,408千円（61,600千円）

（担当課：住宅計画課）

【事業目的】・若年世帯、子育て世帯に対して子育てしやすい既存住宅の取得を支援する。
 ・既存住宅の流通を促進するとともに、空き家の活用・処分の促進と発生抑制を図る。

【事業概要】

①既存住宅の建物状況調査費補助 7,840千円（2,850千円）

既存住宅の売買取引を安心して行うための建物状況調査「住まいの健康診断」に対する補助

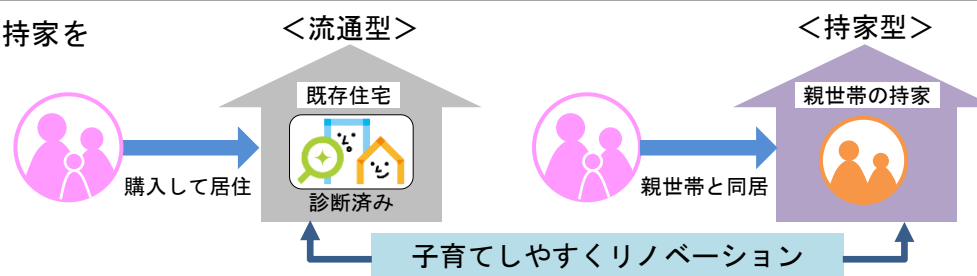
- ・補助対象：既存住宅の買主、または売主
- ・補助件数：380件
- ・補助額：[買主] ①若年世帯・子育て世帯の場合 44千円 左記以外の者の場合 10千円
 [売主] ②遠方に居住する所有者の場合 20千円 左記以外の者の場合 10千円



②若い世帯へのリノベーション工事費補助 40,035千円（22,087千円）

若年世帯、子育て世帯が購入した既存住宅や、同居する親世帯の持家を子育てしやすくリノベーションする工事に対する補助

- ・補助対象：若年世帯、子育て世帯
- ・補助件数：80件
- ・補助率：1/3
- ・補助上限：500千円



③普及・広報費 4,555千円（2,153千円）

- ①、②の普及・広報
- ・Web 広告（LINE バナー広告）
 - ・リーフレット配布
 - ・住宅情報誌掲載
 - ・新聞掲載

④市町村の空き家活用相談対応への支援 32,978千円（34,510千円）

- （イ）イエカツにおける相談支援、出張相談会の開催
- （ロ）市町村の空き家相談等対応力向上のための研修会の開催
- （ハ）空き家所有者等が安心して依頼できる専門事業者「福岡県空き家活用応援事業者」の登録
- （ニ）空き家の活用・処分を促進するための普及・啓発



(2) 「脱炭素化の推進と産業の育成」

○福岡未来づくり住宅普及促進費 4,826 千円(14,029 千円)

(担当課:住宅計画課)

【事業目的】 戸建て住宅を供給するハウビルダーと連携して、モデル団地において ZEH※¹ 基準を超える省エネ住宅を供給するとともに、初期費用ゼロで導入できる手法(PPA※²)の活用により、ZEH に必要不可欠な太陽光発電設備の導入を促進し、省エネ住宅の普及促進を図る。 ※環境部との連携事業

【事業概要】

① 「福岡未来づくり住宅」の整備支援

2,800 千円(12,000 千円)

- ・補助対象経費: R5 年度に協定を締結したハウビルダーが、モデル団地において ZEH 基準(断熱等性能等級5)を超える断熱性能を満たす「福岡未来づくり住宅」を供給するために必要な断熱材やサッシの性能向上等に要する経費
- ・実施主体 : 協定締結事業者
- ・補助額 : 等級7 1,000 千円/戸、等級6 200 千円/戸
- ・補助件数 : 10 件

② 「福岡未来づくり住宅」の普及啓発

2,026 千円(2,029 千円)

- ・モデル事業で検証した「福岡未来づくり住宅」の快適性や光熱費の節減効果を説明した広報チラシの作成
- ・Web 広告、新聞掲載等による県民・事業者への広報

「福岡未来づくり住宅」とは

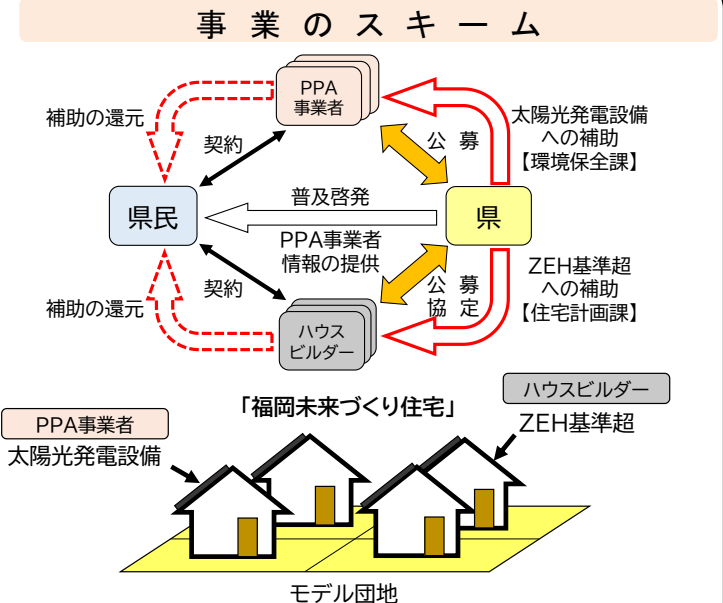
ZEH 基準を超える省エネ性能(住宅性能評価断熱等性能等級6以上)を有し、PPA により太陽光発電設備を導入した省エネ住宅

※1 ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)

太陽光発電や省エネ設備の導入などにより、エネルギー収支をゼロ以下にする住宅

※2 PPA(電力販売契約)

住宅所有者と契約した事業者が太陽光発電設備を初期費用ゼロで設置し、発電した電力を販売・供給する仕組み



「福岡未来づくり住宅」の要件
PPAによる太陽光発電設備導入
住宅性能評価断熱等性能等級6以上

(3) 「自然との共生と快適な生活環境の形成」

○公営住宅建設費等

(担当課：県営住宅課)

①公営住宅建設費

老朽化した県営住宅の建替等を行う。

4,672,695千円 (4,633,924千円)

(建設戸数(継続)：444戸)

(建設戸数(新規)：29戸)

②公営住宅ストック総合改善事業費

既設県営住宅の有効活用を図る外壁改修等の長寿命化改善、子育てしやすい間取りの変更等住戸内改修の子育て支援型改善、エレベーター設置等の福祉型改善を行う。

597,580千円 (836,542千円)

(改善戸数(継続)：199戸)

(改善戸数(新規)：281戸)

③住宅管理特別会計 県営住宅維持管理費

県営住宅 28,521 戸の維持管理に要する経費。

4,045,982千円 (4,004,871千円)

城浜(64戸) 福岡市東区	壱岐(180戸) 福岡市西区
竹ノ本(70戸) 春日市	飛嶽(30戸) 宇美町
飛嶽(30戸) 宇美町	坂瀬(37戸) 志免町
東福間(72戸) 福津市	



中鶴(85戸) 中間市	吉田(55戸) 北九州市小倉南区
椎田(29戸) 築上町	おかの台(75戸) 水巻町
おかの台(40戸) 水巻町	松ヶ岡(52戸) 中間市

小保(60戸) 大川市	津福今町(5戸) 久留米市
----------------	------------------

方城(24戸) 福智町	花瀬(45戸) 飯塚市
----------------	----------------

城浜団地建築工事



〈建替〉



摘要

公営住宅建設(継続)

公営住宅建設(新規)

ストック総合改善(継続)

ストック総合改善(新規)